

協同組合研究誌「季刊」

にじろ

2019 SUMMER No.668

特集

JCA設立1周年記念  
協同組合としてのアイデンティティ  
-多様性の中から共通の思いを探る-

一般社団法人  
日本協同組合連携機構

Japan Co-operative Alliance

# 目次

## 【オピニオン】

- For “What a Wonderful World” …… 小山 良太 …… 1  
(福島大学食農学類 教授)

## 【特集企画】JCA設立1周年記念 協同組合としてのアイデンティティー多様性の中から共通の思いを探る—

- 特集解題 …… 大高 研道 …… 2  
(明治大学政治経済学部 教授)
- 協同組合間協同の意義と可能性、そしてJCAへの期待 …… ブルーノ・ローラン …… 6  
(国際協同組合同盟 (ICA) 事務局長)
- 戦後日本における協同組合間協同の歴史 (抄) …… 前田 健喜 …… 12  
(日本協同組合連携機構 協同組合連携部長・主席研究員)
- JAさがみの目指す地域協同組合  
—協同組合連携によるよりよい暮らし・仕事づくりの実現— …… 井出 徹 …… 24  
(さがみ農業協同組合総合企画室 室長)
- 「長野県JA上伊那」と「生活クラブ生協」との連携  
—協同組合間連携の実践と歩み …… 下村 篤 …… 33  
(上伊那農業協同組合 常務理事)
- ワーカーズコープ登米地域福祉事業所による  
多様な地域住民 (組織) との協同の地域づくり …… 竹森 幸太 …… 42  
(ワーカーズコープ登米地域福祉事業所 副所長)
- 協同組合運動における「友愛」原理の思想的位置  
—賀川豊彦における友愛と協同 …… 伊丹 謙太郎 …… 48  
(千葉大学人文社会科学系教育研究機構 特任助教)
- 「小さな協同」の主体と協同の特徴  
—協同組合と地域コミュニティの関連にふれて …… 田中 秀樹 …… 56  
(広島大学大学院生物圏科学研究科 教授)
- 協働の経験が生み出す思想 …… 宮崎 隆志 …… 68  
(北海道大学大学院教育学研究院 教授)

## 【連載】協同組合を学ぶ

- 京都大学における協同組合学の再興 …… 辻村 英之 …… 76  
(京都大学大学院農学研究科 教授)
- 鹿児島県協同組合協議会 (KJC) における協同組合人づくりの取り組み …… 前田 勇介 …… 83  
(鹿児島県農業協同組合中央会)

## 【書評】

- 中川雄一郎  
『協同組合のコモン・センス——歴史と理念とアイデンティティ』  
(日本経済評論社、2018年) …… 内山 哲朗 …… 91  
(専修大学経済学部 教授)
- 牧野篤  
『社会づくりとしての学び——信頼を贈りあい、当事者性を復活する運動』  
(東京大学出版会、2018年) …… 西井 賢悟 …… 96  
(日本協同組合連携機構 主任研究員)

## 【協同のひろば】

- JCAの最近の国際的な取り組みについて …… 日本協同組合連携機構 協同組合連携部 …… 102

- 編集後記 …… 阿高 あや …… 109  
(日本協同組合連携機構 副主任研究員)

## 特集解題



大高 研道

Otaka Kendo  
明治大学政治経済学部 教授

### 自己責任ではない「自助self-help」

協同組合は出資＝利用＝運営(出資＝労働＝経営)の三位一体を組織原理とする非営利協同事業体である。そこで重視されてきたのは、組合員の主体性である。つまり、共通の思いをもつ人びとが自ら出資すること。そして、お金を出すだけでなく口も手も出すこと。さらにその組織(協同組合)の運営に責任をもつことが協同組合らしくあるための基本条件といえる。ヨーロッパの協同組合では、そのような特質を“self-help(自助)”と表現する。それは、巷で言われているような「自己責任」ではなく、自分たちの暮らしを豊かにするために、自分たちでできることは自分たちでやる、という主体性の原理として理解される。

ただし、そのニーズの実現は一人では成し得ない。よって、共通の思いを実現するための協同が不可欠となる。その意味では、協同組合の本質にある思想は“mutual self-help

(相互自助)”(J.ホリヨーク)といえよう。

### 「多様性の中の統一性」と「統一性の中の多様性」

他方で、協同は矛盾に満ちた営みでもある。共通のニーズをもつ人びとの集まりであっても、その思いは多様であり、また人的結合体であるがゆえに、社会変化や組織の発展段階に応じて意見の相違が生じ、目的が変質することも間々ある。

これまで、私たちは協同組合を論じる際、協同をある種の前提としてきた。しかし、むしろ、異なる人格を有する人びとや組織の協同(組合)は、違いが浮き立つ空間であるという理解が肝要である。歴史を遡ってみても、協同組合の生成・発展のプロセスは、意見対立の連続であった。組合員の暮らしはそもそも総合的な暮らしから成り立っており、ニーズは複合的・多面的にならざるをえない。つまり、協同組合に結集する動機は

多様である。また、協同組合間協同が第六原則に加えられた当初(1966年)から、さらに遡れば国際協同組合同盟(ICA)が設立された当初から、思想上の差異、その置かれた環境の違いによる「協同の困難性」は指摘されている(たとえば、ICA設立初期の利潤分配論争、西側諸国と東欧諸国、さらには発展途上国との差異に関するレイドロウの指摘など)。このように、先人たちはすでに協同の難しさを認識しており、その歴史的教訓から「立場や考え方の違いを超えて協同すること(「多様性の中の統一性」)」の大切さとともに、共に歩む中で多様性を認め合い尊重すること(「統一性の中の多様性」)の二つの視点から「協同」を捉え実践することの重要性が語られてきた(中川2012)。しかし、それを実践することは容易なことではない。

## 協同組合間協同の取り組み

わが国における協同組合間提携の全国段階での組織化の出発点は1956年に発足した日本協同組合連絡協議会(JJC)に遡ることができる。その後、実務面では産直を中心とした事業提携の展開など、業種を超えた活動の輪は広がってきた。しかし、もともと業種ごとに発展してきた協同組合の歴史的経緯に鑑み、協同組合陣営として統一したアイデンティティを確認し、実践する継続的な試みが積み重ねられてきたとは言えない。

その中で、大きな転機になったのが2012

年国連国際協同組合年であった。JJC加盟組織に限らず多くの協同組合組織が名を連ねた2012国際協同組合年全国実行委員会は、協同組合の位置と役割を話し合う対話の場となった。その一つの成果が、協同組合憲章検討委員会(委員長:富沢賢治一橋大学名誉教授)による「協同組合憲章草案」の作成である(2012国際協同組合年全国実行委員会編著、2012年)。そして、その後の交流・協同の成果としてJCAが誕生した。

本企画は、2018年4月に発足した日本協同組合機構(JCA)設立一周年記念特集としての性格を有している。実は、当初からそのような意図があったわけではない。偶然にも遡ること1年半前に、本号を担当することになった筆者が提案・企画したテーマが、違いを認め合いながらも共通し、共有する協同組合としての価値とアイデンティティを再確認することを目的としたものであった。それは、JCAの存在意義を確認するというテーマと重なり合う部分が多い。かくして、本企画は、協同組合のネットワーク、そしてプラットフォームとしてのJCAへの期待も込めて編まれた。

## 違いを認め合いながら、共通の価値を不断に追求し続ける実践・理論へ

以上の問題意識を踏まえ、本企画では、同質性を前提とした協同(組合)実践論ではなく、むしろ、さまざまな矛盾や意見対立を受

け止め合いながら、協同的な営みが生成・蓄積・発展する論理を実践的・理論的に明らかにしたい。

冒頭では、ICA 事務局長ブルーノ・ローラン氏より JCA への期待を込めた論考をご寄稿いただいた。歴史・実践編では、わが国における協同組合間協同の戦後史を、JJC から JCA 発足にいたる各種協同組合間の協同の歴史や取り組みを交えて振り返る（前田論文）。実践面では、業種の枠を超えた協同組合間協同に取り組んでいる先進的な事例として、神奈川県協同組合連絡協議会の発足（2017年3月）以来、さらなる協同組合連携および地域活性化に取り組んでいる JA さがみの実践（井出論文）、長野県 JA 上伊那と生活クラブ生協による四半世紀にも及ぶ長年の連携の歩み（下村論文）から学ぶ。また、協同組合に限定されない多様な地域住民（組織）との協同で地域づくりに取り組んでいる近年のワーカーズコープの実践からも学ぶことは多い。その一つの試みとして、東日本大震災以降、被災者や地域住民とともに仕事づくりに取り組んできた宮城県登米市のワーカーズコープ登米地域福祉事業所の取り組みを紹介する（竹森論文）。

思想・理論編の軸は、多様性と協同である。多様性を認め合う社会は、だれもが人間らしい暮らしを営むことを可能とするうえで、不可欠であろう。しかし、「自由」概念と同様、そこには私的領域と社会的領域の双方において人間存在の意味を受け止める理解は希薄化し、前者（私的領域）での議論にとどまる傾向にある。関係性において成り

立つ暮らしや社会の現実に目を向け、協同（組合）の未来を展望することが必要ではなからうか。賀川豊彦の友愛思想を再検討した伊丹論文では、賀川の友愛（兄弟愛）に込めた思いには、内輪の仲間意識を超え外へと広がっていく協同という視座が含まれていることを明らかにし、そこに近代協同組合、しいては個性や多様性を認め合う協同組合運動の可能性を提示している。

また、近年の協同組合学会でも一つの重要概念として注目されてきたのが「小さな協同論」である。それは、生協や農協などの大規模化した協同組合の今後の展開方向に一つの示唆を与えるだけでなく、そこには匿名化された人格的關係を超え、互酬性や地域（共同体）的なつながりの中で協同組合の位置と可能性を検討するという意図が含まれていると考えられる。田中論文は、地域の暮らしの中で協同を形成していくという観点から、その本質的機能を包括的に論じたものである。

「多様性の中の統一性」を考えるとということは、他企業（e.g. 株式会社）と比較した相対的な価値から協同組合の価値を語るのではなく、絶対的な価値から語り、共有することは可能か、という問いに通じる重要なテーマでもある。これまで協同組合研究では、「協同」とは共通の問題意識や関心を共有する人びとの集団的行為として理解されてきた。私的所有者の協同組織（アソシエーション）である協同組合は、何らかの共通項によってつながっていることは否定されるものではない。しかしながら、別の角度から

見れば、それはあくまでも私益擁護が担保されている限りにおける「協同」であり、それらのつながりが社会的諸課題の連関への気づきを促し、違い(多様性)を認め合いながら協同の価値を形成していく過程への眼差しが決定的に欠如していたのではなかろうか。私的所有の私益擁護のための協同(アソシエーション)から協同的所有へと転換する過程(協同蓄積過程)こそが焦眉の課題であると提起してきた宮崎は、相互扶助という思想が再生産される根拠がどこにあるのかという問いを投げかける。個別利害の共通性を出発点とした協働と他者に対する責任としての倫理性に支えられた協働を区別して論じる宮崎は、後者には価値観の違いがありながらも、そこに協働の価値が見いだされるのであれば、必ず他者への配慮としてのケアが生成すると主張する。それは、ケア・ワークそのものが協同を蓄積するという特徴を有しているという田中の指摘とも重なりあうものであろう。そして、そのケアの思想を生み出すのは、協働の過程と成果の総体を不断に振り返る学習活動であり、そのような学習を自治的に組織する場が、組織としての協同組合である。つまり、協同組合としてのアイデンティティは与えられたものでも既にあるものでもなく、学習活動によって常に再確認・再構成されるものなのである。

各論文を通読し、あらためて本特集テーマである「多様性の中にある共通の思い」について沈思した。多様な人びととの交わり

は、違いを認め合い、共に行動するうえで不可欠である。しかし、協同組合が大切にしてきたものは、他者との接点がないままに個人の自由な振る舞いを許容する「多様性」とは一線を画する。JCAを一つの核としながら、多様な協同組合が共通の思いを語り合い、行動する対話的文化の担い手としての役割を発揮できる空間と関係性の構築がいまこそ求められている。そのための小さな一歩を踏み出す勇気を我々一人一人が持てるような社会でありたいと切に思う。

#### 参考文献

- A.F. レイドロー (1980/1989) (日本協同組合学会訳編)『西暦2000年における協同組合[レイドロー報告]』日本経済評論社。
- 中川雄一郎(2012)「協同組合のビジョンとアイデンティティの歴史」中川雄一郎・杉本貴志編／全労済協会監修『協同組合を学ぶ』日本経済評論社。
- 宮崎隆志(2002)「協同蓄積論の射程」『社会教育研究』No.20、北海道大学教育学部。
- 2012国際協同組合年全国実行委員会編著(2012年)『協同組合憲章[草案]がめざすもの』家の光協会。

#### 大高 研道 (おおたか・けんどう)

明治大学政治経済学部・教授

1998年北海道大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。2002年英国アルスター大学大学院博士課程修了(Ph.D.)。共立社生協研究員、弘前学院大学、聖学院大学を経て現職。日本協同組合学会副会長。専門は協同組合論、地域社会教育論。近著(共著)として『地域学習の創造』(東京大学出版会)、『社会教育としてのESD』(東洋館出版社)、『協同組合 未来への選択』(日本経済評論社)、『協同組合は「未来の創造者」になれるか』(家の光協会)、『闘う社会的企業』(勁草書房)など。